

観光立国時代の 地域づくり

石森 秀三

北海道大学
観光学高等研究センター長



観光ビッグバン

私はいまから12年前に「観光革命」という新しい概念を提示した。それは、観光をめぐる地球的規模での構造的変化を意味しており、人類はこれまでに3度にわたる「観光革命」を経験していることを明らかにした。私が「第1次観光革命」と名づけた構造的変化は1860年代にヨーロッパの富裕階級を担い手として発生し、ついで「第2次観光革命」は1910年代に米国の中産階級を担い手として発生し、さらに「第3次観光革命」は1960年代に日本を含めた北の先進諸国で発生した。

観光をめぐる構造的変化は半世紀ごとに生じるというグローバル・トレンドを考慮すると、「第4次観光革命」は2010年代後半にアジア諸国で生じると予測できる。アジア諸国は21世紀には世界経済をリードすることが期待されており、2010年代のアジアにおいて「観光ビッグバン」が発生する可能性が大である。

アジアの諸都市では、すでに国際ハブ空港の建設が進められており、2010年代になると、4000m級滑走路を4～5本もつ巨大空港がアジアの各地でフル稼働する予定だ。さらに、エアバス社は今年1月に世界初の総二階建て超大型機「A380」を公開した。私はこの超大型機を「スーパーエア

バス」と勝手に名づけているが、この旅客機は最大で853席まで可能であり、すでにアジア諸国の航空会社を中心にして発注が相次いでいる。アジアにおける観光ビッグバンは、日本人の常識を超える形で進展する可能性が大である。

観光立国の時代

日本でもようやく観光をめぐる大きな地殻変動が生じつつある。政府は2003年に観光立国懇談会の提言を受けて、「観光立国宣言」を行った。それに伴って、各省庁は「住んでよし、訪れてよしの国づくり」をスローガンにして、観光立国に関連する各種の施策や事業を積極的に展開している。

観光立国の背景には、一つには地球的規模での人の動きの活発化があり、もう一つには少子高齢化に伴う日本の各地域の衰退化がある。

WTO（世界観光機関）は2005年における全世界の外国旅行者数が8億8百万人に達したことを明らかにしている。同時多発テロ、イラク戦争、SARS、鳥インフルエンザ、インド洋大津波など、外国旅行の阻害要因が頻発するにもかかわらず、全世界の外国旅行者数は増加し続けている。

私は約10年前に、2010年代のアジア諸国で「観光ビッグバン」が発生することを予測した。当時はあまり重視されなかったが、今年7月に北海道で開催された日中韓観光大臣サミットで採択された「日中韓三国間の観光交流と協力の強化に関する北海道宣言」のなかでは、「日中韓観光ビッグバンを通じ、三国間の国際観光交流の規模を、2005年の約1200万人から、2010年に1700万人以上に増加させることを目標とする」と述べられ、観光ビッグバンが重視されている。

WTOの予測では、外国旅行者数は2010年には10億人、2020年には15億6千万人に増加すると予測されている。その理由は、アジア諸国からの外国旅行者が今後、劇的に増加すると予測されるためである。地球的規模での外国旅行者の劇的増加に対応して、観光立国を図ることによって、日本の経済的・文化的活性化に役立てようと意図されている。

観光を基軸にした地域再生

観光立国に伴う国内的な目標は、短期的には観光を基軸にした「地域再生の実現」であり、中長期的には「美しい日本の再生」や「文化創造国家

の実現」になる。

2005年12月に経済産業省は「2030年における地域経済規模予測」を公表した。その予測によると、2030年頃に大都市圏と一部の地域を除いて、日本のほとんどの地域で経済規模の縮小が生じるとみなされている。少子高齢化が現実化するなかで、日本の各地域で経済的な衰退が生じるわけだ。とくに、北海道の各地域において経済規模の縮小が最も顕著に生じると予測されている。

現在の日本では、すでに「地域再生」が国家的課題になっている。2003年に「地域再生本部」が設置されるとともに、2005年には「地域再生法」が制定されている。政府は地域主導による各種の地域再生事業を支援しているが、その多くは広い意味での「観光」にかかわる事業である。その理由は、少子高齢化が現実化するなかで地域再生を実現するためには「交流人口の拡大による地域活性化」が不可欠であり、観光を基軸にした地域再生事業が重要にならざるを得ない。

自律的観光の時代

私は「21世紀は自律的観光の時代になる」と予測している。20世紀における日本の観光は多分に旅行会社や観光開発会社が牛耳ってきた。そういう意味で「20世紀は他律的観光の時代であった」といえる。マストツーリズムでは、旅行会社によって予めパッケージ化された旅行商品が一般的に利用される。それに対して、近年、自律的に旅を企画し、実施している人たちが増えつつある。同様のことが、地域社会の側にも当てはまる。日本の各地で近年、地域資源（自然資源、文化資源、人材資源など）を見直し、自分たちの意思で自律的に観光振興を図るところが増えつつある。

21世紀を迎えた今日、従来の他律的観光の優位性に陰りが生じており、地域社会と観光者の両サイドから自律的観光に対する期待が高まりつつある。そういう意味で、21世紀は「自律的観光の時代」になる可能性が高いわけである。自律的観光は従来の他律的観光とは異なって、団体・名所見物・周遊型の観光よりも、個人・夫婦・家族・小グループの旅行を好み、名所見物よりも学びや芸術や癒しに力点を置く参加体験型観光を志向し、一カ所滞在を重視する動きを見せている。そのために、日本の観光立国政策は自律的観光の時代に対応できるようなものでなければならない。

観光創造の重要性

観光による地域再生が国家的課題になるなかで、早急に取り組まなければならないのは「新しい観光の創造」という重要課題である。中国の古典『易経』によると、観光の本義は「国の光を観る」ことよりも、むしろ「国の光を示す（観せる）」ことにあると説かれている。要するに、国民が自らの住んでいる地域に誇りを持つことができ、幸せを感じることができるような国づくり・地域づくりを行うことが観光の本義とみなされていた。

観光立国の推進に当たって、最も重要な課題は、地域住民が主役になり、地域住民が誇りを持つことのできる地域資源を持続可能な形で訪問者（観光者）に提供することによって、地域住民と訪問者がともに感動や幸せを共有できるような「新しい観光」の創造を行うことである。

国を挙げて観光立国の推進を図り、観光を基軸にした地域再生を実現するためには「新しい観光の創造」に貢献する人材の活躍が不可欠である。地域における観光創造の分野をリードする人材の育成はまさしく急務の国家的課題である。

北海道大学は今年4月に観光学高等研究センターを新設するとともに、来年4月に大学院観光創造専攻を開設するための設置申請を行っている。私は観光創造のための高等研究・教育拠点の確立を図るために、「熟年よ、大志を抱け！」の心境で、今年4月から仕事に励んでいる。

profile

石森 秀三 いしもり しゅうそう

1945年神戸市生まれ。甲南大学経済学部卒業、オークランド大学大学院に留学後、京都大学人文科学研究所研究員、国立民族学博物館教授、研究部長などを経て、今年4月から現職。観光立国懇談会委員、国土審議会専門委員、文化審議会専門委員などを歴任。第2回大平正芳記念賞受賞。編著書に『観光の20世紀』、『博物館概論』、『南太平洋の文化遺産』、『エコツーリズムの総合的研究』、『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』など。